

新潟県交通安全対策連絡協議会員

<官公庁>

- ・新潟県
- ・新潟県警察本部
- ・新潟県教育委員会
- ・国土交通省北陸地方整備局
- ・国土交通省北陸信越運輸局
- ・国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局
- ・厚生労働省新潟労働局
- ・新潟市
- ・新潟県市長会
- ・新潟県町村会
- ・新潟県市町村総合事務組合

<教育関係団体>

- ・新潟県小学校長会
- ・新潟県中学校長会
- ・新潟県高等学校長協会
- ・新潟県小中学校ＰＴＡ連合会
- ・新潟県高等学校ＰＴＡ連合会
- ・新潟県専門学校協会
- ・新潟県私立中学高等学校協会
- ・新潟県幼稚園・こども園連盟
- ・新潟県私立幼稚園・認定こども園協会
- ・新潟県保育連盟

<交通・運輸関係団体>

- ・東日本旅客鉄道株式会社新潟支社
- ・東日本高速道路株式会社新潟支社
- ・公益財団法人新潟県交通安全協会
- ・一般社団法人新潟県安全運転管理者協会
- ・公益社団法人新潟県トラック協会
- ・公益社団法人新潟県バス協会
- ・一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会
- ・一般社団法人新潟県自動車整備振興会
- ・新潟県自動車販売店協会
- ・一般財団法人新潟県自動車標板協会
- ・一般社団法人新潟県指定自動車教習所協会
- ・一般財団法人新潟県自動車練習所
- ・軽自動車検査協会新潟主管事務所
- ・陸上貨物運送事業労働災害防止協会新潟県支部
- ・独立行政法人自動車事故対策機構新潟主管支所
- ・新潟県二輪車普及安全協会
- ・自動車安全運転センター新潟県事務所
- ・一般社団法人新潟県交通安全施設業協会
- ・新潟県高速道路交通安全協議会
- ・新潟市個人タクシー事業協同組合
- ・一般社団法人日本自動車連盟新潟支部
- ・新潟県自転車・軽自動車商協同組合
- ・新潟県レンタカー協会
- ・新潟県ハイヤー交通共済協同組合
- ・新潟県自動車車体整備協同組合
- ・赤帽新潟県軽自動車運送協同組合
- ・新潟県オートバイ事業協同組合
- ・新潟県軽自動車協会
- ・日本通運株式会社新潟支店
- ・新潟県中古自動車販売協会
- ・新潟県運転代行協会

<報道関係>

- ・株式会社新潟日報社
- ・朝日新聞社新潟総局
- ・毎日新聞社新潟支局
- ・読売新聞社新潟支局
- ・産経新聞社新潟支局
- ・共同通信社新潟支局
- ・時事通信社新潟支局
- ・日本経済新聞社新潟支局
- ・NHK新潟放送局
- ・株式会社新潟放送
- ・株式会社NST新潟総合テレビ
- ・株式会社テレビ新潟放送網
- ・株式会社新潟テレビ21
- ・株式会社柏崎コミュニティ放送
- ・長岡移動電話システム株式会社
- ・株式会社エフエムラジオ新潟
- ・燕三条エフエム放送株式会社
- ・株式会社けんと放送
- ・株式会社エフエム新津
- ・エフエム角田山コミュニティ放送株式会社
- ・株式会社エフエム雪国
- ・株式会社エフエムしばた
- ・株式会社エフエムとおかまち
- ・エフエム魚沼株式会社

<青少年・福祉関係団体>

- ・社会福祉法人新潟県社会福祉協議会
- ・日本ボーイスカウト新潟連盟
- ・新潟県青少年健全育成県民会議
- ・一般財団法人新潟県民生委員児童委員協議会

<その他関係団体>

- ・新潟県石油業協同組合
- ・日本郵便株式会社信越支社
- ・一般社団法人新潟県商工会議所連合会
- ・新潟県商工会連合会
- ・新潟県中小企業団体中央会
- ・一般社団法人新潟県銀行協会
- ・全国交通運輸労働組合総連合新潟県支部
- ・新潟県農業会議
- ・新潟県農業機械商業協同組合
- ・新潟県農業共済組合連合会
- ・新潟県農業協同組合中央会
- ・全国共済農業協同組合連合会新潟県本部
- ・全国農業協同組合連合会新潟県本部
- ・新潟県信用農業協同組合連合会
- ・新潟県厚生農業協同組合連合会
- ・新潟県酪農業協同組合連合会
- ・東北電力ネットワーク株式会社新潟支社
- ・新潟県酒造組合
- ・新潟県卸酒販組合
- ・新潟県小売酒販組合連合会
- ・新潟県森林組合連合会
- ・新潟県漁業協同組合連合会
- ・公益財団法人新潟県生活衛生営業指導センター
- ・新潟県すし商生活衛生同業組合

- ・新潟県旅館ホテル生活衛生同業組合
- ・新潟県料理生活衛生同業組合
- ・新潟県社交飲食業生活衛生同業組合
- ・一般財団法人新潟県老人クラブ連合会
- ・公益財団法人にいがた産業創造機構
- ・新潟県医師会
- ・公益社団法人新潟県薬剤師会
- ・一般社団法人新潟県歯科医師会
- ・公益社団法人新潟県看護協会
- ・新潟県土地改良事業団体連合会
- ・一般社団法人新潟県建設専門工事業団体連合会
- ・一般社団法人新潟県空調衛生工事業協会
- ・一般社団法人新潟県ＬＰガス協会
- ・一般社団法人新潟県解体工事業協会
- ・一般社団法人新潟県産業資源循環協会
- ・新潟県住宅供給公社
- ・一般社団法人新潟県建設業協会
- ・一般社団法人新潟県砂利砕石協会
- ・新潟県生コンクリート工業組合
- ・新潟県電気工事工業組合
- ・一般社団法人日本建設業連合会北陸支部
- ・一般社団法人新潟県設備設計事務所協会
- ・一般社団法人新潟県電設業協会
- ・一般社団法人新潟県高圧ガス保安協会
- ・公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会
- ・新潟県信用組合協会
- ・一般社団法人新潟県警備業協会
- ・新潟県信用金庫協会
- ・日本通信株式会社
- ・新潟県生活協同組合連合会
(令和6年4月1日現在
134推進機関・団体、順不同)

4月10日(水)は 「交通事故死ゼロを目指す日」 です

全国では、記録の残る昭和 43 年以降、毎日、交通死亡事故が発生している状況から、平成 20 年 1 月に交通安全に対する国民の意識を高めるため、新たな国民運動として「交通事故死ゼロを目指す日」を設けることとされました。

なお、令和3年4月8日には、初めて全国で死亡事故ゼロが達成されました。



【自転車ヘルメット着用促進に向けたロゴマーク】です。

新潟県の自転車ヘルメット着用促進に向け、新潟デザイン専門学校からご協力をいただき、「新潟県」と「自転車ヘルメット」をテーマとしたロゴマークを作成して頂きました。

ロゴマークの浸透とともに、自転車ヘルメットの着用促進を進めてまいります。



新潟県交通安全マスコット
ルルちゃん

令和6年

春の全国交通安全運動

新潟県実施要綱

令和6年度「止まって！横断歩道キャンペーン」取組重点期間

令和6年4月6日(土)～4月15日(月)

1 実施期間

- 運動期間 4月6日(土)～4月15日(月)
- 交通事故死ゼロを目指す日 4月10日(水)



2 目的

この運動は、気温の上昇や屋外で活動する機会が増える時期に、広く県民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けることにより、交通事故防止の徹底を図ることを目的とします。

3 スローガン

『 見えますか 渡るその子の 小さなサイン 』

4 運動の重点

- ① こどもが安全に通行できる道路交通環境の確保と安全な横断方法の実践
- ② 歩行者優先意識の徹底と「思いやり・ゆずり合い」運転の励行
- ③ 自転車・電動キックボード等利用時のヘルメット着用と交通ルールの遵守

5 運動の進め方

県、市町村及び関係機関・団体は、相互に連携を密にして、それぞれの実情に即した実施計画を策定し、積極的な広報・啓発活動を行い、県民の交通安全意識の高揚が図られるよう、効果的な運動を展開しましょう。

新潟県交通安全対策連絡協議会

重点① こどもが安全に通行できる道路交通環境の確保と安全な横断方法の実践

こどもが歩くための安全確保

- 令和5年中、こどもが関わる交通事故の死者は車両同乗中の1人（前年比±0人）でしたが、負傷者は152人（前年比+26人）と増加しました。負傷者のうち、約4割にあたる54人（前年比+18人）が歩行者で、その約7割にあたる40人（前年比+10人）は、道路横断中の事故でした。
- 通学路や学校付近、幼稚園・保育園の付近など、こどもの行動範囲では、特に歩行者の急な動きに対応できるよう、速度を控えて安全運転を心掛けましょう。

こどもに安全な横断方法を！

- 保護者を始めとした周囲の大人も交通ルールをしっかりと守り、こどもの手本になりましょう。
- 基本的な交通ルールが身に付くよう、保護者等による繰り返しの指導をお願いします。



重点③ 自転車・電動キックボード等利用時のヘルメット着用と交通ルールの遵守

自転車ヘルメット着用と安全確保

- 令和5年中、自転車事故の死者は5人（前年比-6人）、負傷者は333人（前年比-23人）でした。
- また、警察庁が都道府県ごとに自転車ヘルメット着用率を調べたところ、最も高い県で約60%近くに達した一方、新潟県は約2%あまりという結果でした。
- 自転車事故による死者の約6割は頭部に重大な傷害を負っており、ヘルメットの着用は万が一の事故の際、頭部への衝撃を軽減し、命を守ることに繋がります。
- 自転車ヘルメットは万が一の交通事故から頭部を保護して命を守りますので、安全性を示すマーク（JIS、SG、CEマークなど）の付いたヘルメットを着用し、自転車を安全に利用しましょう。



特定小型原動機付自転車に関する交通ルール等について

- 令和5年7月に改正道路交通法が施行され、電動キックボード等のうち一定の基準を満たすものについては、「特定小型原動機付自転車」と位置付けられ、運転免許不要等の新しい交通ルールが適用されました。
- 特定小型原動機付自転車に該当する電動キックボード等の運転者が守るべき交通ルールの中には、乗車用ヘルメットの着用の努力義務があります。自分の命を守るため、乗車用ヘルメットを着用しましょう。



重点② 歩行者優先意識の徹底と「思いやり・ゆずり合い」運転の励行

歩行者を意識した運転を！

- 令和5年中、歩行中の死者は22人（前年比+7人）、負傷者は482人（前年比+33人）と大きく増加しました。特に、道路横断中が15人（前年比+6人）と歩行中の死者の約7割を占めました。
- 令和5年に行われた一般社団法人日本自動車連盟の調査によると、歩行者が横断しようとしている「信号機のない横断歩道」において、一時停止した車は、新潟県では23.2%と令和4年より低くなりました。



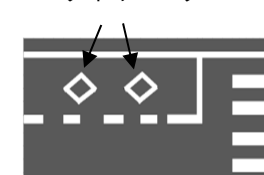
横断歩道では「歩行者優先」である交通ルールを再確認！

- 信号機のない横断歩道の手前には、横断歩道標識や、先に横断歩道があることを予告するダイヤモンドマークが路面に標示されています。（※周辺状況により設置されない場合もあります。）
- ドライバーは、横断歩道付近の歩行者の動きに特に注意し、横断歩道の手前では減速するなど歩行者の横断に備え、横断者がいる時は必ず横断歩道の手前で一時停止しましょう。

横断歩道標識



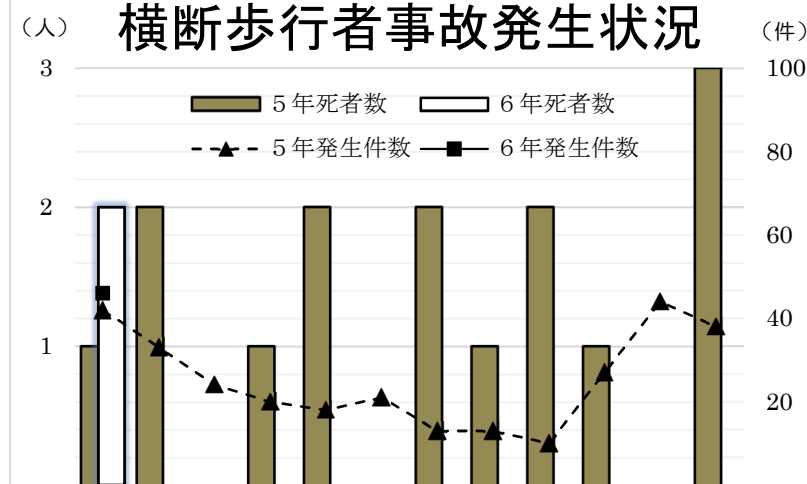
ダイヤモンドマーク



止まって！ 取組重点期間 4/6(土)～15(月) 通年運動 横断歩道キャンペーン

- 本年1月末現在の横断歩行者事故発生状況は、昨年に比べ、発生件数、死者数、負傷者数ともに増加しています。
- 令和5年4月中の横断歩行中の死者は1人、負傷者数20人（前年比+1人）となり、中学生以下のこどもが3人（前年比+1人）、65歳以上の高齢者が7人（前年比+1人）となり、負傷者全体の半数を占めました。
- 昨年は4、5月と横断歩行者が亡くなる交通死亡事故が発生しています。こどもや高齢者への保護意識を持った、思いやりのある運転をお願いします。

横断歩行者事故発生状況



区分\月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
6年	発生件数	46											46
	死者数	2											2
	負傷者数	47											47
5年	発生件数	41	34	24	21	20	20	15	14	12	28	42	312
	死者数	1	2	0	1	2	0	2	1	2	1	0	15
	負傷者数	42	33	24	20	18	21	13	13	10	27	44	303